

## 令和4年度の全国セルフ協の要望活動

SELP Vision 2030より、  
主に実現したチャレンジ



本会は、SELP Vision 2030に掲げる「楽しく働き、心豊かにくらす」未来を実現するために、厚生労働省や社会福祉推進議員連盟への要望活動を通して、社会就労センター等に係る制度・施策の改善提案を行っています。令和4年度に実施した活動の一部をご紹介します。

令和5年度も引き続き、制度・施策の改善を提案します。提案にあたっては、会員の皆様に依頼する調査の回答等がエビデンスとなります。引き続き、ご協力くださいますようお願いいたします。



### 1. 障害者総合支援法改正法案への提案

令和4年12月10日、障害者総合支援法等の改正法が可決・成立しました。本会は、改正法案の協議を行う社会保障審議会 障害者部会での提案活動を行ってきました。

#### 主な意見

##### ○就労選択支援について

- ・就労選択支援事業の利用者の時間的・心理的負担を低減するため、提案のプロセス(就労系障害福祉サービスを利用するまでに2回の支給決定が必要)を簡素化してはどうか。

##### ○一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時的な利用について

- ・一時的な利用におけるモラルハザードを防ぐために、一時的な利用を活用する企業に規定等の整備を必須とする等の方策を検討してほしい。
- ・一時的な利用を機能させるために、定員超過利用減算や平均工賃月額(B型事業)・平均労働時間(A型事業)の算出式への配慮をいただきたい。

##### ○地域生活支援拠点等について

- ・障害者の地域移行を進める観点から、地域生活支援拠点等の役割として地域の実情に合わせて「24時間の支援体制」の導入が必要。

##### ○新高額障害福祉サービス等給付費について

- ・新高額障害福祉サービス等給付費による利用者負担の軽減要件を「65歳に達する日の前に、介護保険サービスに相当する障害福祉サービスの支給決定を受けたもの」としていただきたい。

# SELP Vision 2030 事例紹介

2023.3.27掲載

## 2. 「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望(重点事項)」の提出

令和4年4月19日、厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長宛に、「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望(重点事項)」を提出しました。

### 重点要望

#### (1) 官公需拡大に向けた継続的な取り組みの実施

○優先調達推進法の「障害者就労施設で就労する障害者等の自立の促進に資する」という趣旨を踏まえ、行政機関における取り組みの継続的な実施をお願いします。

#### (2) 民需拡大に向けた「新たな障害者就労支援策」(仮称)の創設

○在宅就業障害者支援制度を発展的に見直し、企業が就労継続支援事業所や生保・社会事業授産施設等に発注を行ったことを前提として、①発注額に応じて納付金を減額する、もしくは②実雇用率への特例的な算定(「みなし雇用」)を可能とすること(「新たな障害者就労支援策」(仮称))を検討してください。

#### (3) 生産設備の導入・更新に対する補助制度

○生産設備の導入・更新は、生産活動の生産性の向上につながり、売上拡大や工賃向上に不可欠です。生産設備の導入・更新に対する補助制度の創設をご検討ください。

全文：<https://selp.or.jp/news/177>

## 3. その他の制度・施策の改善にかかる要望活動

4月19日	自由民主党 社会福祉推進議員連盟	新型コロナに係る施設内療養に対する追加的な支援、就労系障害福祉サービス事業等への要望
6月10日	厚生労働省 障害者雇用対策課	労働政策審議会 障害者雇用分科会の議論についての意見交換
10月11日	全社協・福祉懇談会	物価高騰にかかる財政上の継続的な措置、生産設備の導入・更新への補助制度創設への要望
11月11日	自由民主党 社会福祉推進議員連盟	物価高騰にかかる財政上の継続的な措置、生産設備の導入・更新への補助制度創設への要望
12月23日	厚生労働省 障害福祉課	障害者総合支援法等の改正法、生産設備の導入・更新に対する補助制度創設、医療連携体制加算の取扱い、福祉人材不足についての意見交換